



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 レオン自動機株式会社
 コード番号 6272 URL <http://www.rheon.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 康憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 羽石 是之 (TEL) 028-665-1111
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,284	24.0	2,028	120.4	2,118	113.3	1,789	—
25年3月期	17,162	△1.7	920	△4.8	993	△12.1	△275	—
(注) 包括利益	26年3月期		2,386百万円 (709.1%)		25年3月期		295百万円 (△53.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	64.39	—	12.4	9.7	9.5
25年3月期	△9.91	—	△2.0	4.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	22,538	15,335	68.0	552.05
25年3月期	21,180	13,601	64.2	489.43

(参考) 自己資本 26年3月期 15,335百万円 25年3月期 13,601百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,797	△1,047	△1,446	2,442
25年3月期	1,641	△491	△1,210	1,953

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	138	—	1.0
26年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	208	11.6	1.4
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		17.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	△5.3	650	△47.1	670	△47.9	440	△59.9	15.84
通期	21,000	△1.3	1,680	△17.2	1,700	△19.8	1,300	△27.3	46.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	28,392,000株	25年3月期	28,392,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	612,028株	25年3月期	601,540株
③ 期中平均株式数	26年3月期	27,786,482株	25年3月期	27,793,598株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,436	12.6	1,120	251.3	1,334	129.1	1,410	—
25年3月期	11,933	△4.5	318	△27.0	582	6.6	△439	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	50.75		—					
25年3月期	△15.80		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	19,340		14,088		72.8	507.15		
25年3月期	18,440		12,808		69.5	460.88		

(参考) 自己資本 26年3月期 14,088百万円 25年3月期 12,808百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,700	△6.8	380	△58.2	510	△52.6	470	△50.1	16.91	
通期	13,300	△1.0	900	△19.7	1,050	△21.3	1,000	△29.1	35.99	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の数値は、当社が現在入手している情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって、本業績予想の数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、決算短信（添付資料）4ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更等	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
6. その他	37
役員の異動	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の経済対策や日銀の金融緩和策の効果もあり、円安・株高が継続し、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

海外におきましては、米国では緩やかな回復傾向が見られ、欧州では債務問題による長期低迷からの持ち直しの動きが見られましたが、中国等の新興国経済の減速など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが市場とする食品業界は、消費の低迷による商品の低価格化や差別化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、市場ニーズに対応するため、ワールドワイドに市場動向を調査し、レオロジー（流動工学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

報告セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

〔食品加工機械製造販売事業〕

国内市場では、食品成形機の売上が前年より減少しました。汎用性の高い「火星 人 CN580型」の販売は減少しましたが、和菓子小売店向けの小型で安価な「火星 人 CN020型」の販売は増加しました。ハンバーグやメンチカツ等の調理食品や和洋菓子を生産するコンビニエンスストア向けに生産性の高い「2列火星 人 WN055型」の販売が好調に推移しました。なお、より一層の顧客ニーズに応えるため、今年2月から生産能力を大幅にアップし衛生面にも配慮した「新型2列火星 人 WN155型」の販売を開始いたしました。製パンライン等においては、大手顧客向けの大型なラインが多く、売上が前年より大幅に増加しました。なかでもコンビニエンスストア向け製品の生産用「ペストリーライン」をはじめ、「ブレッドライン」、サブレ・パイ等を生産する「菓子生産ライン」、調理食品を生産する高速の多列包あん機「メガフォーマー」（昨年販売開始）や高品質のハードロールやピザ生地などの生産用として分割まるめシステム「VRライン」（昨年販売開始）などの販売が好調でした。

アメリカ市場では、食品成形機において「火星 人 KN550型」の調理食品業界への販売が好調で、また、「メガフォーマー」の販売もあり、売上が前年より増加しました。製パンライン等では、「大型ブレッドライン」の販売があり売上が前年より大幅に増加しました。

ヨーロッパ市場では、食品成形機において主力の「火星 人 KN550型」の食肉市場への販売が好調で、売上が前年より増加しました。製パンライン等においては、「ブレッドライン」や「クッキー生産ライン」および調理食品業界向けの「メガフォーマー」の販売があり、売上が前年より増加しました。

アジア市場では、食品成形機の売上が前年より増加しました。主な要因としては、中国市場において中華まんや月餅を生産する「火星 人 KN550型」、「火星 人 KN500型」の販売が好調に推移したことがあげられます。製パンライン等においては、台湾・香港市場向けの「ペストリーライン」の販売が好調で、売上が前年より増加しました。

修理その他は、国内・海外ともに売上が前年より増加しました。

〔食品製造販売事業〕

国内の(有)ホシノ天然酵母パン種においては、当連結会計年度から台湾向けのホシノ天然酵母パン種需要が増加したことにより、売上が前年より増加しました。アメリカのオレンジベーカーリーでは、バタークロワッサンの販売が好調であったことと、既存顧客へのパイ、デニッシュペストリーなどの販売量増加により売上が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は21,284百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益は2,028百万円（前年同期比120.4%増）、経常利益は2,118百万円（前年同期比113.3%増）、当期純利益は1,789百万円（前年同期は当期純損失275百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内は、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は9,289百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1,973百万円（前年同期比63.7%増）となりました。

②食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域は、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、現地通貨ベースでは、前年同期に比べ31.5%増加、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが83円10銭から100円24銭と円安になったことにより、外部顧客に対する売上高は1,567百万円（前年同期比58.6%増）、セグメント利益（営業利益）は57百万円（前年同期比83.7%増）となりました。

③食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域は、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、現地通貨ベースでは、前年同期に比べ6.2%増加、円換算に使用するユーロの期中平均レートが107円14銭から134円37銭と円安になったことにより、外部顧客に対する売上高は2,420百万円（前年同期比32.0%増）となりましたが、販売手数料などの販売費及び一般管理費が増加したことにより、セグメント利益（営業利益）は74百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

④食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域は、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は1,768百万円（前年同期比26.0%増）、セグメント利益（営業利益）は585百万円（前年同期比59.9%増）となりました。

⑤食品製造販売事業(北米・南米)

バタークロワッサンの販売が好調であったことと、既存顧客へのパイ、デニッシュペストリーなどの販売量増加により、現地通貨ベースでは、前年同期に比べ28.5%増加、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが83円10銭から100円24銭と円安になったことにより、外部顧客に対する売上高は5,811百万円（前年同期比55.1%増）、セグメント利益（営業利益）は720百万円（前年同期比51.1%増）となりました。

⑥食品製造販売事業(日本)

台湾向けの需要が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は427百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益（営業利益）は56百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

(次期の見通し)

国内においては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が懸念されますが、政府主導の経済政策や日銀の金融緩和策の実施により、デフレ経済からの脱却が期待されるとともに、円安・株高基調による企業収益の改善や設備投資の緩やかな回復が見込まれます。海外においては、米国では緩やかな回復、欧州では債務問題による長期低迷からの持ち直し、中国経済の底打ちなどが見込まれますが、米国の金融緩和縮小に伴う新興国経済への悪影響が懸念され、依然として不透明な状況が続く見通しです。

食品加工機械製造販売事業につきましては、世界の民族食の生産機械として定着した包あん機(食品成形機)、および世界特許のストレスフリー製パンシステムの一層の標準化により、製パンシステムの改革を図り、食品の安全性および高品質・低価格を可能にさせることにより機械売上拡大に取り組んでいき、世界の食文化に貢献する生産効率の高い多品種自動生産システムを供給してまいります。

当社が市場とする食品業界では、設備の老朽化による買い替え需要や設備投資による省人化、生産性アップによるコストダウンのニーズや新製品の開発などのニーズがあります。買い替え需要による売上拡大のため、食品成形機では、「火星人 CN580型」、「火星人 CN020型」が主力機種として定着してきたことにより、コンビニ向けのスイーツや、外食産業などへの調理食品のチーズ入りハンバーグの生産設備としての販売が見込まれます。また、昨年より販売を開始した「メガフォーマー」、今年2月より販売を開始した「新型2列火星人 WN155型」により調理食品業界への販売拡大を行ってまいります。

製パンライン等では、コンビニ向け製パン等の増産への設備投資が見込まれております。また、新機種「VRライン」の普及を行ってまいります。

アジア地域においては、新興国への拡販活動強化を目的に「アジア営業部」を「第一アジア営業部」、「第二アジア営業部」に分け、独立した組織として、顧客サービスの向上とより地域に密着した販売活動を行い、売上拡大に努めてまいります。

食品製造販売事業につきましては、オレンジベーカーリーで新製品の開発や当社の最新式のペストリーラインを導入することにより生産能力のアップを図り、当社の食品加工機械のモデル工場としての役割に努めてまいります。(有)ホシノ天然酵母パン種においては、中小規模リテールベーカーリーや台湾・韓国向けの顧客拡大と需要開拓を継続し、「塩パン」をはじめとする製品ごとの提案活動を実施し、販売拡大に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高21,000百万円、営業利益1,680百万円、経常利益1,700百万円、当期純利益1,300百万円を見込んでおります。

なお、通期見通しにあたっての為替レートは、1ドル=95円、1ユーロ=135円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて878百万円増加(前年同期比9.9%増)し、9,777百万円となりました。これは、現金及び預金が489百万円増加、仕掛品が219百万円増加、繰延税金資産が187百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて479百万円増加(前年同期比3.9%増)し、12,760百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具の取得などにより、有形固定資産が311百万円増加、投資有価証券が288百万円増加、前払年金費用が340百万円減少、退職給付に係る資産が196百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,357百万円増加(前年同期比6.4%増)し、22,538百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,543百万円減少(前年同期比26.4%減)し、4,313百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が152百万円増加、短期借入金が2,242百万円減少、前受金が183百万円増加、賞与引当金が178百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,166百万円増加(前年同期比67.7%増)し、2,888百万円となりました。これは、長期借入金が1,096百万円増加、繰延税金負債が66百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて376百万円減少(前年同期比5.0%減)し、7,202百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,734百万円増加（前年同期比12.8%増）し、15,335百万円となりました。これは、利益剰余金が1,625百万円増加、為替換算調整勘定が555百万円増加、退職給付に係る調整累計額480百万円減少したことなどによります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.2%から68.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,442百万円（前年同期489百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は2,797百万円（前年同期1,155百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が2,018百万円、減価償却費が735百万円、売上債権の減少が126百万円、たな卸資産の減少が62百万円、仕入債務の増加が42百万円などによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は1,047百万円（前年同期556百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が772百万円、無形固定資産の取得による支出が115百万円、投資有価証券の取得による支出が221百万円などによるものであります。設備投資の主なものは、当社の製造用機械装置などであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は1,446百万円（前年同期236百万円増）となりました。

これは、主に短期借入金の減少が2,422百万円、長期借入による収入が1,902百万円、長期借入金の返済による支出が721百万円、配当金の支払が166百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	59.3	54.4	60.6	64.2	68.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.8	23.2	26.4	27.3	71.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	60.4	2.6	2.4	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.2	1.4	27.7	31.7	77.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への安定的な配当を行うことを重要な経営課題のひとつとしており、収益向上に努力し、財務体質の強化を図りつつ、キャッシュ・フローの増大に努め、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、経営基盤の強化を図るため、研究開発および設備投資などへの資金需要に充てる方針であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり4円00銭を予定しております。中間配当1株当たり3円50銭を実施しておりますので、通期で1株当たり7円50銭となります。なお、次期会計年度におきましても現行と同様に第2四半期末日（9月30日）、期末日（3月31日）を基準日とする年2回の配当を継続する予定をしております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成26年5月14日）現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努め事業活動を行っておりますが、これらの全てのリスクを完全に回避するものではありません。

①為替変動について

当社グループの売上高の約5割は、米ドルおよびユーロなどの外貨建てであります。米ドルおよびユーロなどの日本円に対する為替変動は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②通期業績及び四半期業績の変動について

当社グループの売上や業績は変動が大きい場合があります。四半期ごとの経営比較はそれほど意味がなく、また、このような比較が将来の指針としては信頼のよりどころとならない可能性があります。当社グループの売上高は次にあげる主要な要因の結果により四半期ごとに変動することがあります。

- ・食品産業での菓子・パンなどは気候の状態によりその消費の大きな変動があります。
- ・菓子・パンなどの消費の端境期に設備投資を行うため周期的および季節的変動要因があります。
- ・顧客からの短納期での注文または注文のキャンセル、設備納入の日程変更等の発生による変動要因があります。

③商品に対する価格低下圧力について

デフレ環境の中で、顧客の製品コストに関する低下要求が厳しくなっており、当社グループの商品の大半は、自社独自に開発されたものであるため、初期普及段階では割高感が生じる恐れがあり、当社グループの売上確保に影響を及ぼす可能性があります。

④新商品開発力について

当社グループの売上のかなりの部分は革新的な新商品が占めております。将来の成長は、主に革新的な新商品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは継続して斬新で魅力ある新商品を開発できると考えておりますが、社会的趣向の変化や技術的進歩の動向により以下のような様々なリスクが考えられます。

- ・新商品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できない状況が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が成功する新商品または新技術の創造につながらない場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・市場からの支持を獲得できる新商品または新技術を正確に予測して機械を開発できない事態が生じた場合には、これからの商品の品揃えおよび販売に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産について

当社グループでは、知的財産の重要性を認識し、多くの技術を権利化し特許および商標を保有してまいりましたが、特定の地域および国では法的制限のため特許権が完全に保護されない場合や、第三者が当社グループの特許を侵害し、類似した商品や、模倣した商品を製造・販売する場合、これらを効果的に防止できない可能性があります。

また、将来的に当社グループが第三者の特許権を侵害していると主張される可能性があります。このような状況においては、当社グループの事業活動や業績、財政状態および評判に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品の欠陥による影響について

当社は、販売する商品の品質に万全を期すことに努めております。しかし、予測できない原因により商品に欠陥が生じ、リコール、クレームなどが発生しないという保証はありません。そのような事態が発生した場合には、回収費用、社会的な信用の毀損、顧客への保証や訴訟費用・賠償費用などにより、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は国内および海外とも生産物賠償責任保険（PL保険）に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

⑦自然災害等の発生について

当社グループの本社および工場は、栃木県にあります。東日本大震災のような災害による被害も直接的あるいは間接的に受けやすい地域であるといえます。また、部品調達、生産、物流、販売、サービスといった当社の施設や事務所は、国内各地、北米、ドイツ、台北、上海にあり、自然災害や火災、コンピュータ・ウイルス、テロ攻撃といった事象に伴うライフラインの停止、停電などの影響や、災害による混乱状態が発生した場合、当社グループの拠点の設備などが大きな影響を受け、その一部または全部の操業が中断し、営業活動停止や工場操業停止となり、販売活動の阻害や、生産および出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備などの修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績および当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境の放射能汚染に伴う輸出および販売についての影響

原子力発電所において放射性物質の漏えい事故が起きた場合に、放射線による金属製品を含む機械や部品などの工業製品の汚染により、国内および海外への販売が阻害されるリスクがあります。

⑨コンプライアンスリスク

当社グループは、経営の優先課題として、コンプライアンス活動に取り組むよう行動基準を定め、全役職員に周知徹底を図り、リスクを認識した場合は迅速に対応する体制を整えています。

しかしながら、役職員個人による法令違反を含むコンプライアンス上の問題が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑩国際活動について

当社グループは、販売活動および事業活動を日本以外の地域でも行っております。こうした海外市場で活動を行う際には、以下のようなリスクが考えられます。

- ・政治的または経済的要因
- ・潜在的に不利な税の影響
- ・予想外の法的または規制面の変化

国際活動において固有のリスクに当社が十分に対処できない場合、事業・業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪食品製造販売事業における特定顧客への取引集中による影響

当社グループは、食品加工機械製造販売事業の他に食品製造販売事業を営んでおります。食品製造販売事業において、売上高が特定の顧客に一時的に集中することがあり、特定顧客からの注文の著しい減少、および特定顧客の業績悪化、財政難等が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

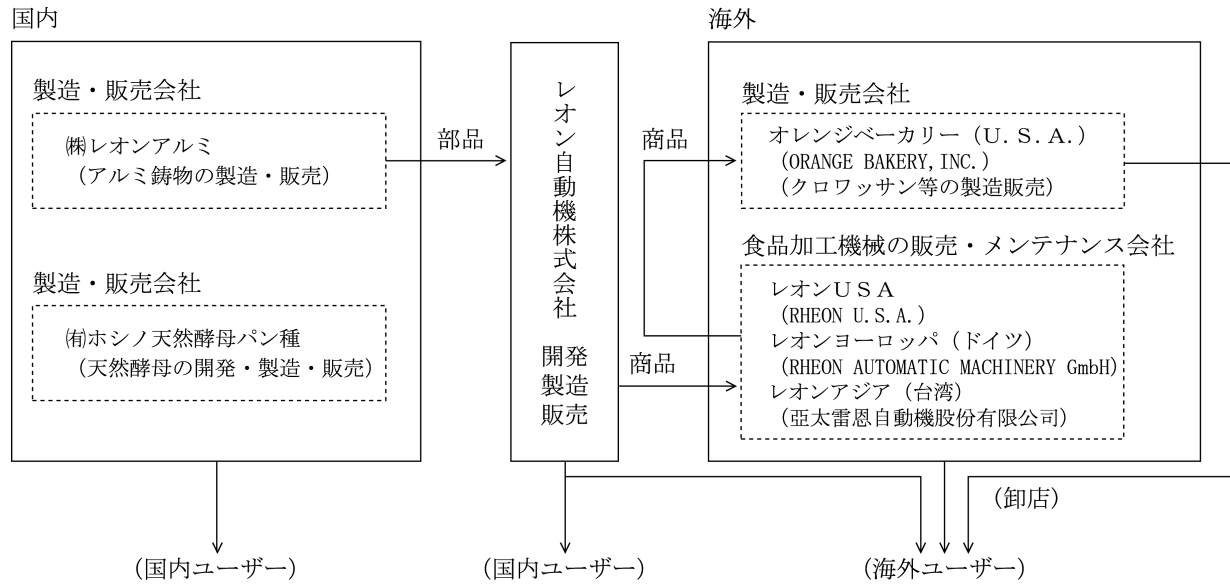
当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社と子会社6社で構成され、主として食品加工機械の開発・製造・販売を行っており、そのほか食品の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の位置付けならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分		主要な事業内容および商品	主要な会社
食品加工機械 製造販売事業	日本	食品加工機械の開発(日本のみ)・製造(日本のみ)・販売 ・食品成形機(万能自動包あん機、火星人、ロボットEP)の開発(日本のみ)・製造(日本のみ)・販売	当社 (株)レオンアルミ
	北米・南米	・製パンライン等(ストレスフリーV ₄ システム、ストレスフリーVMシステム、V ₄ フリーデバイダー、ツインデバイダー、パンチラウンダー、VR250ライン、ADライン、コンパクトADライン、リングエクストルーダーライン、マルチコエクストルーダーライン、MMライン、HMライン、EZテーブルライン、コンパクトEZテーブル、マルチヘッドインクラスターライン、USライン、ミニスチーマー、コンパクトパンナー、クワトロフォーマー、マルチサンドライン、ラックBOXスチーマー、卓上型ガトーデポ、マルチコンフェクショナー、メガフォーマー)の開発(日本のみ)・製造(日本のみ)・販売	レオンUSA
	ヨーロッパ	・修理その他(部品、オプション、技術指導料、修理工賃) ・仕入商品(オープン、ミキサー、包装機等の他社よりの仕入商品)	レオンヨーロッパ(ドイツ)
	アジア	・当社の機械のモデル工場として、当社の機械および生産システムを使用してのクロワッサン、デニッシュペストリー、クッキー類、冷凍ロールイン生地等の高加工度冷凍食品の製造販売	当社 レオンアジア(台湾)
食品製造販売 事業	北米・南米	・天然酵母パン種の開発・製造・販売	オレンジベーカー(U. S. A.)
	日本		(有)ホシノ天然酵母パン種

(注) 主な事業内容とセグメント情報における事業区分は同一であります。

以上の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、レオロジー（流動工学）の応用工学に基づく独自の開発技術により、常に進歩的な新技術の開発を行い、この正しい普及により食文化の発展を通じて、「存在理由のある企業たらん」を目標に人類繁栄に貢献することを経営の基本理念としています。

また、株主・顧客をはじめとする企業利害関係者の信頼と期待に応え、食品工業界におけるパイオニア的役割を果たすとともに、研究開発メーカーとしての使命を遂行してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「存在理由のある企業たらん」を基本コンセプトに掲げ、食品加工技術の開発により業務展開を行い、開発提案型企業として継続的に事業が成長していくことおよび「株主資本利益率（ROE）」の向上を経営の目標としております。現時点におきましては、研究開発メーカーとして新商品の開発を強化し、発展的な展開を重視すべき時期であると認識し、新商品の開発力に注力した企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、会社の経営の基本方針のとおり、食品工業界におけるパイオニア的役割を果たすとともに、今後も研究開発メーカーとしての使命を遂行してまいります。

レオロジーの応用工学に基づく誘導成形法による「和菓子や各種調理食品」の自動化生産をはじめとし、世界の民族食の生産機械として定着した「包あん機」（食品成形機）、および「負の応力」を利用した「シートからパンを作る」独自の製パン法に基づく理論により商品化した「ストレスフリー製パンシステム」（製パンライン等）を、多様な消費者ニーズに対応できる商品群として、国内および海外の食品業界へ提案してまいります。

一方、既存商品の標準化を推進し、技術力を高め、総原価を低減して競争力を強化するとともに新用途の拡大を推進してまいります。

また、1970年以來のグローバル活動拠点としてのアメリカ、ヨーロッパ、アジアの各グループ会社との総合力を活かし、顧客サービスの向上と全世界の食文化の継承および発展のため、継続的な経営効率の向上を図り、連結重視の経営を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、世界の民族食の生産機械として定着した包あん機（食品成形機）、および世界特許のストレスフリー製パンシステムのより一層の標準化により、製パンシステムの改革を図り、食品の安全性および高品質、低価格を可能にさせることにより機械売上拡大に取り組んでいき、世界の食文化に貢献する生産効率の高い多品種自動生産システムを供給してまいります。高品質の菓子パンやハードロール等の分割まるめシステムとして、ストレスフリー小型分割機や高品質のパンチラウンダー（まるめ装置）を開発し、販売を開始しております。これら製パンシステムの周辺機器を含めた用途拡大等で機械に研ぎをかけ、食品成形機においても、用途拡大や周辺機器の開発を積極的に行い、利益拡大を図ります。これらの販売拡大を日本はもとより、欧米・アジア地域で強力に推し進めます。

開発部門では、新機種開発の充実を図るために組織強化を行うとともに、市場のニーズを把握して新製品開発に生かす情報収集の専門部署としてマーケティング部を活用し、新機種の開発のスピードアップを図ってまいります。

食品製造販売事業のオレンジペーカー（アメリカ）では、品質と生産性の向上や当社の最新式のペストリーラインを導入することによる生産能力のアップ、新規顧客の獲得、新製品の開発を図り、当社の食品加工機械のモデル工場としての役割に努めてまいります。（㈲）ホシノ天然酵母パン種では、生産の合理化と販売促進を行ってまいります。

また、社会的責任と役割を果たすべく、低炭素社会の実現を目指し、環境保全活動も積極的に展開してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,953,635	2,442,878
受取手形及び売掛金	3,081,001	3,076,956
商品及び製品	2,681,081	2,574,324
仕掛品	489,576	709,259
原材料及び貯蔵品	459,538	455,721
繰延税金資産	53,073	240,519
その他	195,801	290,984
貸倒引当金	△14,118	△12,800
流動資産合計	8,899,591	9,777,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,023,986	11,938,764
減価償却累計額	△7,729,231	△7,760,441
建物及び構築物(純額)	4,294,754	4,178,323
機械装置及び運搬具	5,967,108	6,104,651
減価償却累計額	△4,595,492	△4,378,243
機械装置及び運搬具(純額)	1,371,615	1,726,407
工具、器具及び備品	1,722,095	1,752,677
減価償却累計額	△1,610,302	△1,601,707
工具、器具及び備品(純額)	111,793	150,970
土地	5,196,173	5,200,369
リース資産	178,330	134,330
減価償却累計額	△114,457	△68,106
リース資産(純額)	63,872	66,223
建設仮勘定	169,885	197,079
有形固定資産合計	11,208,095	11,519,374
無形固定資産		
投資その他の資産	106,504	191,861
投資有価証券	467,451	756,090
前払年金費用	340,528	—
退職給付に係る資産	—	196,962
その他	186,214	146,894
貸倒引当金	△27,734	△50,952
投資その他の資産合計	966,460	1,048,994
固定資産合計	12,281,060	12,760,229
資産合計	21,180,651	22,538,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	506,574	659,167
短期借入金	3,395,377	1,152,546
リース債務	26,332	26,572
未払費用	364,228	435,143
未払法人税等	44,197	85,234
前受金	386,599	570,123
賞与引当金	482,664	660,974
役員賞与引当金	—	50,300
その他	650,916	673,361
流動負債合計	5,856,890	4,313,423
固定負債		
長期借入金	601,900	1,698,624
リース債務	40,517	43,172
繰延税金負債	298,910	365,457
再評価に係る繰延税金負債	596,904	594,997
訴訟損失引当金	73,278	73,278
資産除去債務	17,404	16,208
その他	93,345	97,039
固定負債合計	1,722,261	2,888,778
負債合計	7,579,151	7,202,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,750
利益剰余金	5,842,230	7,468,030
自己株式	△169,133	△174,535
株主資本合計	20,085,596	21,705,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,438	87,977
土地再評価差額金	△5,354,957	△5,358,441
為替換算調整勘定	△1,174,578	△619,317
退職給付に係る調整累計額	—	△480,341
その他の包括利益累計額合計	△6,484,097	△6,370,123
純資産合計	13,601,499	15,335,872
負債純資産合計	21,180,651	22,538,073

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,162,402	21,284,972
売上原価	9,370,168	11,475,718
売上総利益	7,792,233	9,809,254
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	192,739	218,992
荷造運搬費	406,892	504,156
貸倒引当金繰入額	3,435	16,782
販売手数料	297,618	384,934
給料及び手当	2,515,302	2,735,432
賞与引当金繰入額	262,307	368,218
役員賞与引当金繰入額	—	50,300
退職給付費用	315,773	288,233
旅費及び交通費	361,317	401,032
減価償却費	273,699	247,156
研究開発費	620,047	700,196
その他	1,622,713	1,865,677
販売費及び一般管理費合計	6,871,847	7,781,114
営業利益	920,386	2,028,140
営業外収益		
受取利息	3,303	2,889
受取配当金	8,782	9,768
物品売却益	11,732	16,443
受取保険金	—	43,017
違約金収入	17,795	—
為替差益	10,232	24,356
その他	78,045	70,746
営業外収益合計	129,891	167,221
営業外費用		
支払利息	49,593	38,199
たな卸資産廃棄損	72	23,057
その他	7,147	15,470
営業外費用合計	56,814	76,727
経常利益	993,463	2,118,634
特別損失		
減損損失	204,157	※ 100,323
特別損失合計	204,157	100,323
税金等調整前当期純利益	789,306	2,018,310
法人税、住民税及び事業税	263,906	374,327
法人税等調整額	800,964	△145,072
法人税等合計	1,064,870	229,255
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△275,563	1,789,055
当期純利益又は当期純損失(△)	△275,563	1,789,055

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△275,563	1,789,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,257	42,539
為替換算調整勘定	526,316	555,260
その他の包括利益合計	570,573	597,799
包括利益	295,009	2,386,854
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	295,009	2,386,854

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,351,750	7,060,750	6,189,436	△168,170	20,433,766
当期変動額					
剰余金の配当			△138,973		△138,973
当期純損失(△)			△275,563		△275,563
自己株式の取得				△962	△962
連結範囲の変動			33,144		33,144
土地再評価差額金の取崩			34,186		34,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△347,206	△962	△348,169
当期末残高	7,351,750	7,060,750	5,842,230	△169,133	20,085,596

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,180	△5,320,770	△1,700,894	△7,020,484	13,413,281
当期変動額					
剰余金の配当					△138,973
当期純損失(△)					△275,563
自己株式の取得					△962
連結範囲の変動					33,144
土地再評価差額金の取崩		△34,186		△34,186	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,257	—	526,316	570,573	570,573
当期変動額合計	44,257	△34,186	526,316	536,387	188,217
当期末残高	45,438	△5,354,957	△1,174,578	△6,484,097	13,601,499

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,351,750	7,060,750	5,842,230	△169,133	20,085,596
当期変動額					
剰余金の配当			△166,738		△166,738
当期純利益			1,789,055		1,789,055
自己株式の取得				△5,401	△5,401
連結範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩			3,483		3,483
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,625,800	△5,401	1,620,398
当期末残高	7,351,750	7,060,750	7,468,030	△174,535	21,705,995

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	45,438	△5,354,957	△1,174,578	—	△6,484,097	13,601,499
当期変動額						
剰余金の配当						△166,738
当期純利益						1,789,055
自己株式の取得						△5,401
連結範囲の変動						—
土地再評価差額金の取崩		△3,483			△3,483	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,539	—	555,260	△480,341	117,457	117,457
当期変動額合計	42,539	△3,483	555,260	△480,341	113,973	1,734,372
当期末残高	87,977	△5,358,441	△619,317	△480,341	△6,370,123	15,335,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	789,306	2,018,310
減価償却費	731,040	735,874
減損損失	204,157	100,323
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,087	16,830
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△81,075	175,228
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,786	50,300
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,622	—
受取利息及び受取配当金	△12,085	△12,657
受取保険金	—	△43,017
支払利息	49,593	38,199
有形固定資産除却損	1,644	2,994
前払年金費用の増減額 (△は増加)	143,626	340,528
退職給付に係る資産の増減額 (△は減少)	—	△234,300
売上債権の増減額 (△は増加)	672,385	126,344
たな卸資産の増減額 (△は増加)	328,118	62,211
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	16,239	△29,653
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△4,861	△22,159
未払費用の増減額 (△は減少)	889	60,999
仕入債務の増減額 (△は減少)	△172,426	42,832
未収消費税等の増減額 (△は増加)	13,956	△11,335
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△87,352	△16,887
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△105,517	209,135
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△8,405	3,693
その他	△10,338	△14,035
小計	2,438,399	3,599,759
利息及び配当金の受取額	12,543	12,550
利息の支払額	△51,850	△36,347
退職金制度移行に伴う支払額	△439,857	△443,002
保険金の受取額	—	43,017
法人税等の支払額	△319,086	△396,163
法人税等の還付額	1,231	17,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,641,380	2,797,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△465,178	△772,411
有形固定資産の売却による収入	21,019	63,465
無形固定資産の取得による支出	△48,582	△115,370
投資有価証券の取得による支出	△3,696	△221,685
貸付けによる支出	△269	—
貸付金の回収による収入	8,526	1,061
資産除去債務の履行による支出	△5,462	△1,311
その他	1,831	△1,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△491,811	△1,047,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△327,372	△2,422,977
長期借入れによる収入	100,000	1,902,160
長期借入金の返済による支出	△805,700	△721,720
リース債務の返済による支出	△37,118	△31,629
自己株式の取得による支出	△962	△5,401
配当金の支払額	△138,873	△166,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,210,027	△1,446,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	115,110	186,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,652	489,243
現金及び現金同等物の期首残高	1,893,497	1,953,635
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,486	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,953,635	2,442,878

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(退職給付に係る会計処理の方法)

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の「退職給付に係る調整累計額」に計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の「退職給付に係る資産」に計上しております。

また、退職給付信託を設定しております。

なお、上記以外の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項につきましては、直近の有価証券報告書(平成25年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 会計方針の変更等

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産または負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が196,962千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額480,341千円が減少しております。

なお、1株当たり純資産額は17.29円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	用途	場所	金額(千円)
建物	社宅寮	栃木県宇都宮市	26,192
建物附属設備	電気設備	栃木県宇都宮市	976
建物附属設備	給排水設備	栃木県宇都宮市	3,165
建物附属設備	冷暖房設備	栃木県宇都宮市	0
建物附属設備	消火災害報知設備	栃木県宇都宮市	0
建物附属設備	その他附属設備	栃木県宇都宮市	3,431
構築物	構築物	栃木県宇都宮市	17
機械装置	機械	栃木県宇都宮市	594
工具器具備品	事務備品	栃木県宇都宮市	520
工具器具備品	器具備品	栃木県宇都宮市	34
ソフトウェア	ソフトウェア	栃木県宇都宮市	294
機械装置	機械	大阪府吹田市	56
建物	事務所	米国カリフォルニア州 アーバイン市	65,039
合計			100,323

当社が使用している固定資産は、開発から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体を一つのグループとしています。

また、連結子会社は、主として各社を1つの単位としてグルーピングしております。

当社グループは老朽化した建物、機械装置、工具器具備品等を今後の利用計画がないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また建物、機械装置、工具器具備品等においては、回収可能価額を零としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に食品加工機械を開発・製造・販売する食品加工機械製造販売事業とパン・菓子、天然酵母パン種の開発・製造・販売を行う食品製造販売事業を行っております。

食品加工機械製造販売事業では、当社(日本、アジア(台湾、香港を除く))、RHEON U. S. A. (北米・南米)、RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH(ヨーロッパ)、亞太雷恩自動機股分有限公司(台湾、香港)が、各地域をそれぞれ担当しており、販売体制を基礎とした地域別の管理を行っております。また、(株)レオンアルミ(日本)は、アルミ鋳物部品の製造・販売を行っております。

食品製造販売事業では、ORANGE BAKERY, INC. (北米・南米)(パン・菓子の製造・販売)、(有)ホシノ天然酵母パン種(日本)(天然酵母パン種の開発・製造・販売)をそれぞれ行っており、事業別および地域別の管理を行っております。

したがって当社は、食品加工機械製造販売事業では、「日本」「北米・南米」「ヨーロッパ」「アジア」、食品製造販売事業では、「北米・南米」「日本」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
外部顧客への売上高	8,779,912	988,449	1,833,716	1,403,682	13,005,761
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,126,614	12,014	111	11,506	2,150,247
計	10,906,527	1,000,464	1,833,827	1,415,189	15,156,008
セグメント利益	1,205,657	31,515	77,092	366,168	1,680,434
セグメント資産	16,985,378	1,246,732	2,033,039	456,085	20,721,235
セグメント負債	5,651,555	303,347	690,345	191,329	6,836,578
その他の項目					
減価償却費	363,783	10,874	21,105	3,474	399,237
支払利息	38,232	—	—	—	38,232
特別損失	141,937	2,915	2,646	—	147,499
(減損損失)	(141,937)	(2,915)	(2,646)	(—)	(147,499)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	195,801	5,558	8,041	—	209,400

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,748,361	408,278	4,156,640	17,162,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	69	69	2,150,316
計	3,748,361	408,347	4,156,709	19,312,718
セグメント利益	476,494	42,920	519,414	2,199,848
セグメント資産	3,561,639	485,500	4,047,139	24,768,374
セグメント負債	1,444,725	34,156	1,478,881	8,315,460
その他の項目				
減価償却費	234,584	14,844	249,429	648,667
支払利息	11,808	—	11,808	50,040
特別損失	56,657	—	56,657	204,157
(減損損失)	(56,657)	(—)	(56,657)	(204,157)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	84,775	1,253	86,028	295,429

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア、アフリカ諸国
- (3) アジア……………台湾、中国、韓国、オーストラリア

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
外部顧客への売上高	9,289,127	1,567,541	2,420,664	1,768,593	15,045,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,865,246	19,809	21,589	14,199	2,920,845
計	12,154,374	1,587,351	2,442,254	1,782,793	17,966,773
セグメント利益	1,973,566	57,909	74,387	585,345	2,691,209
セグメント資産	16,769,663	1,484,070	2,372,868	410,346	21,036,949
セグメント負債	5,222,392	412,949	718,681	102,582	6,456,606
その他の項目					
減価償却費	329,127	12,037	15,016	1,833	358,014
支払利息	27,649	—	8	—	27,658
特別損失	35,284	—	—	—	35,284
(減損損失)	(35,284)	(—)	(—)	(—)	(35,284)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	329,442	5,649	10,167	—	345,259

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,811,921	427,122	6,239,044	21,284,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	172	172	2,921,018
計	5,811,921	427,295	6,239,217	24,205,991
セグメント利益	720,120	56,869	776,989	3,468,199
セグメント資産	4,160,054	488,311	4,648,366	25,685,316
セグメント負債	1,395,472	49,421	1,444,893	7,901,500
その他の項目				
減価償却費	277,200	12,148	289,348	647,363
支払利息	11,250	—	11,250	38,908
特別損失	65,039	—	65,039	100,323
(減損損失)	(65,039)	(—)	(65,039)	(100,323)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	300,687	6,806	307,493	652,753

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア、アフリカ諸国
- (3) アジア……………台湾、中国、韓国、オーストラリア

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,312,718	24,205,991
セグメント間取引消去	△2,150,316	△2,921,018
連結財務諸表の売上高	17,162,402	21,284,972

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,199,848	3,468,199
セグメント間取引消去	△14,065	△6,682
本社一般管理費	△1,265,396	△1,433,376
連結財務諸表の営業利益	920,386	2,028,140

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,768,374	25,685,316
セグメント間取引消去	△5,058,560	△5,025,550
全社資産	1,470,837	1,878,308
連結財務諸表の資産合計	21,180,651	22,538,073

(注) 全社資産は、当社の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,315,460	7,901,500
セグメント間取引消去	△736,308	△699,298
連結財務諸表の負債合計	7,579,151	7,202,201

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	648,667	647,363	82,372	83,494	731,040	730,857
支払利息	50,040	38,908	△447	△709	49,593	38,199
特別損失	204,157	100,323	—	—	204,157	100,323
(減損損失)	(204,157)	(100,323)	(—)	(—)	(204,157)	(100,323)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	295,429	652,753	32,035	331,074	327,464	983,827

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	13,005,761	4,156,640	17,162,402

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
9,188,191	4,736,811	1,833,716	1,403,682	17,162,402

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
8,097,157	2,964,352	141,409	5,176	11,208,095

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	15,045,928	6,239,044	21,284,972

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
9,716,250	7,379,463	2,420,664	1,768,593	21,284,972

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
8,119,911	3,233,155	162,045	4,262	11,519,374

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
Bake One, Inc.	2,254,861	食品製造販売事業（北米・南米）

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
減損損失	141,937	2,915	2,646	—	147,499

	食品製造販売事業			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	北米・南米	日本	小計			
減損損失	56,657	—	56,657	204,157	—	204,157

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
減損損失	35,284	—	—	—	35,284

	食品製造販売事業			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	北米・南米	日本	小計			
減損損失	65,039	—	65,039	100,323	—	100,323

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）において、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	489円43銭	552円05銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△9円91銭	64円39銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△275,563	1,789,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△275,563	1,789,055
普通株式の期中平均株式数(株)	27,793,598	27,786,482

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,601,499	15,335,872
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,601,499	15,335,872
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	27,790,460	27,779,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストックオプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者等情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,066	724,888
受取手形	152,160	119,735
売掛金	2,491,360	2,127,861
商品	122,085	131,250
製品	836,353	855,895
半製品	650,581	602,789
原材料	256,846	265,142
仕掛品	480,957	700,101
貯蔵品	107,718	96,735
前払費用	50,356	58,347
繰延税金資産	—	273,234
その他	12,616	17,082
貸倒引当金	△2,944	△1,302
流動資産合計	5,771,159	5,971,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,308,251	7,953,229
減価償却累計額	△5,717,932	△5,525,552
建物(純額)	2,590,318	2,427,677
構築物	508,596	470,055
減価償却累計額	△462,711	△427,983
構築物(純額)	45,884	42,071
機械及び装置	2,826,329	3,054,750
減価償却累計額	△2,231,010	△2,279,166
機械及び装置(純額)	595,318	775,584
車両運搬具	126,356	127,858
減価償却累計額	△115,690	△102,367
車両運搬具(純額)	10,665	25,491
工具、器具及び備品	1,387,094	1,378,836
減価償却累計額	△1,306,101	△1,261,149
工具、器具及び備品(純額)	80,992	117,686
土地	4,446,914	4,386,914
リース資産	177,844	133,844
減価償却累計額	△114,433	△67,985
リース資産(純額)	63,411	65,859
建設仮勘定	17,046	3,117
有形固定資産合計	7,850,552	7,844,402
無形固定資産		
ソフトウェア	53,446	120,149
ソフトウェア仮勘定	40,924	61,148
その他	6,349	6,349
無形固定資産合計	100,720	187,647

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	451,511	738,328
関係会社株式	3,411,201	3,411,201
出資金	7,170	7,170
関係会社出資金	453,996	453,996
従業員に対する長期貸付金	2,100	1,441
破産更生債権等	8,960	7,887
長期前払費用	18,870	16,567
前払年金費用	340,528	677,303
その他	32,636	31,003
貸倒引当金	△8,960	△7,887
投資その他の資産合計	4,718,016	5,337,012
固定資産合計	12,669,289	13,369,062
資産合計	18,440,448	19,340,823
負債の部		
流動負債		
支払手形	87,661	96,499
買掛金	362,528	448,149
短期借入金	1,640,000	388,000
1年内返済予定の長期借入金	656,700	579,280
リース債務	26,332	26,572
未払金	212,352	361,836
未払費用	298,431	322,945
未払法人税等	39,156	55,725
前受金	121,075	158,169
預り金	45,043	25,824
賞与引当金	444,084	607,182
役員賞与引当金	—	50,300
設備関係支払手形	106,336	66,058
その他	29,908	4,178
流動負債合計	4,069,609	3,190,721
固定負債		
長期借入金	601,900	957,600
リース債務	40,134	42,789
繰延税金負債	145,312	287,709
再評価に係る繰延税金負債	596,904	594,997
訴訟損失引当金	73,278	73,278
資産除去債務	11,821	10,510
その他	93,345	94,581
固定負債合計	1,562,697	2,061,467
負債合計	5,632,307	5,252,189

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金		
資本準備金	3,360,750	2,860,750
その他資本剰余金	3,700,000	4,200,000
資本剰余金合計	7,060,750	7,060,750
利益剰余金		
利益準備金	409,094	409,094
その他利益剰余金		
別途積立金	3,660,000	3,160,000
繰越利益剰余金	△194,801	1,552,038
利益剰余金合計	3,874,293	5,121,133
自己株式	△169,133	△174,535
株主資本合計	18,117,660	19,359,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,438	87,977
土地再評価差額金	△5,354,957	△5,358,441
評価・換算差額等合計	△5,309,519	△5,270,463
純資産合計	12,808,141	14,088,634
負債純資産合計	18,440,448	19,340,823

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,172,277	9,478,064
商品売上高	1,002,916	943,114
その他の売上高	2,758,220	3,015,787
売上高合計	11,933,414	13,436,967
売上原価		
製品期首たな卸高	948,918	836,353
商品期首たな卸高	158,995	122,085
当期製品製造原価	4,300,233	4,809,545
当期商品仕入高	659,786	648,671
その他の原価	1,154,789	1,138,280
合計	7,222,724	7,554,935
製品期末たな卸高	836,353	855,895
商品期末たな卸高	122,085	131,250
売上原価合計	6,264,285	6,567,790
売上総利益	5,669,129	6,869,176
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	127,673	128,343
荷造運搬費	179,646	203,718
貸倒引当金繰入額	1,111	—
販売手数料	52,929	34,372
納入試験費	29,124	27,746
販売促進費	18,112	21,151
役員報酬	139,050	139,230
給料及び手当	2,010,447	2,086,312
賞与引当金繰入額	261,330	350,886
役員賞与引当金繰入額	—	50,300
退職給付費用	312,336	284,534
法定福利費	285,897	309,469
福利厚生費	69,005	73,625
旅費及び交通費	271,975	285,483
交際費	3,567	10,711
通信費	42,561	45,938
賃借料	115,766	119,754
消耗品費	70,181	84,264
水道光熱費	58,161	60,622
減価償却費	234,613	214,707
租税公課	126,923	129,561
研究開発費	620,047	700,196
支払手数料	37,227	34,604
その他	282,493	353,060
販売費及び一般管理費合計	5,350,184	5,748,592
営業利益	318,944	1,120,583

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,495	1,689
受取配当金	258,782	159,768
受取手数料	9,947	10,559
物品売却益	11,732	16,443
為替差益	—	21,826
その他	33,490	37,423
営業外収益合計	315,448	247,711
営業外費用		
支払利息	38,218	27,649
電力販売費用	—	5,187
為替差損	8,484	—
その他	5,310	1,328
営業外費用合計	52,013	34,166
経常利益	582,379	1,334,128
特別損失		
減損損失	141,937	35,284
特別損失合計	141,937	35,284
税引前当期純利益	440,441	1,298,844
法人税、住民税及び事業税	52,451	44,773
法人税等調整額	827,035	△156,023
法人税等合計	879,487	△111,249
当期純利益又は当期純損失(△)	△439,045	1,410,094

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,351,750	3,360,750	3,700,000	7,060,750
当期変動額				
資本準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
別途積立金の積立				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	7,351,750	3,360,750	3,700,000	7,060,750

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
当期首残高	409,094	3,460,000	549,031	4,418,126	△168,170	18,662,456	
当期変動額							
資本準備金の取崩						—	
剰余金の配当			△138,973	△138,973		△138,973	
当期純損失(△)			△439,045	△439,045		△439,045	
別途積立金の積立		200,000	△200,000	—		—	
別途積立金の取崩						—	
自己株式の取得					△962	△962	
土地再評価差額金の取崩			34,186	34,186		34,186	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	200,000	△743,832	△543,832	△962	△544,795	
当期末残高	409,094	3,660,000	△194,801	3,874,293	△169,133	18,117,660	

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,180	△5,320,770	△5,319,590	13,342,865
当期変動額				
資本準備金の取崩				—
剰余金の配当				△138,973
当期純損失(△)				△439,045
別途積立金の積立				—
別途積立金の取崩				—
自己株式の取得				△962
土地再評価差額金 の取崩		△34,186	△34,186	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	44,257	—	44,257	44,257
当期変動額合計	44,257	△34,186	10,071	△534,724
当期末残高	45,438	△5,354,957	△5,309,519	12,808,141

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,351,750	3,360,750	3,700,000	7,060,750
当期変動額				
資本準備金の取崩		△500,000	500,000	—
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△500,000	500,000	—
当期末残高	7,351,750	2,860,750	4,200,000	7,060,750

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	409,094	3,660,000	△194,801	3,874,293	△169,133	18,117,660	
当期変動額							
資本準備金の取崩						—	
剰余金の配当			△166,738	△166,738		△166,738	
当期純利益			1,410,094	1,410,094		1,410,094	
別途積立金の積立						—	
別途積立金の取崩		△500,000	500,000	—		—	
自己株式の取得					△5,401	△5,401	
土地再評価差額金の取崩			3,483	3,483		3,483	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△500,000	1,746,839	1,246,839	△5,401	1,241,437	
当期末残高	409,094	3,160,000	1,552,038	5,121,133	△174,535	19,359,098	

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	45,438	△5,354,957	△5,309,519	12,808,141
当期変動額				
資本準備金の取崩				—
剰余金の配当				△166,738
当期純利益				1,410,094
別途積立金の積立				—
別途積立金の取崩				—
自己株式の取得				△5,401
土地再評価差額金 の取崩		△3,483	△3,483	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	42,539	—	42,539	42,539
当期変動額合計	42,539	△3,483	39,055	1,280,493
当期末残高	87,977	△5,358,441	△5,270,463	14,088,634

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- 役員の変動
該当事項はありません。